



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行

コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 玉城 義昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長

(氏名) 西平 典明

TEL 098-867-2141

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	36,820	△2.3	7,648	△4.2	3,991	△12.3
24年3月期第3四半期	37,719	△8.0	7,987	△17.8	4,551	△14.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,137百万円 (14.7%) 24年3月期第3四半期 4,477百万円 (△2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	194.85	194.43
24年3月期第3四半期	220.18	219.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,862,397	123,303	6.4
24年3月期	1,864,838	120,155	6.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 119,345百万円 24年3月期 116,566百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
25年3月期	—	32.50	—		
25年3月期(予想)				32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	△5.2	5,500	△7.9	268.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	21,000,000 株	24年3月期	21,400,000 株
25年3月期3Q	571,754 株	24年3月期	771,275 株
25年3月期3Q	20,486,684 株	24年3月期3Q	20,672,930 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) (参考) 四半期信託財産残高表	6
4. 補足情報	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 預金等、貸出金の残高【単体】	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	9
(4) 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	10
(5) 有価証券の評価差額【連結】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び連結子会社の売上高の減少等によるその他業務収益の減少などにより、前年同期比 8 億99百万円減少の368億20百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用が増加する一方で、預金利息の減少や連結子会社の売上原価の減少等によるその他業務費用の減少などから、前年同期比 5 億60百万円減少の291億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 3 億39百万円減少の76億48百万円、四半期純利益は前年同期比 5 億60百万円減少の39億91百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末比24億円減少の 1 兆8,623億円、純資産は前連結会計年度末比31億円増加の 1,233億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、退職金の獲得及び給与振込等の複合取引推進により個人預金が増加したものの、法人預金及び金融機関預金の減少などにより、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比42億円減少の 1 兆6,985億円となりました。

貸出金は、リテール部門への営業強化により住宅ローン、アパートローンが好調に推移し個人向け貸出は増加したものの、法人向け貸出が減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比287億円減少の 1 兆1,597億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向をにらみながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比649億円増加の6,042億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	42,504	33,808
コールローン及び買入手形	45,939	13,853
買入金銭債権	242	254
有価証券	539,256	604,231
貸出金	1,181,866	1,154,028
外国為替	2,425	2,676
リース債権及びリース投資資産	15,563	14,911
その他資産	15,439	16,806
有形固定資産	17,844	18,140
無形固定資産	1,487	1,930
繰延税金資産	3,696	3,395
支払承諾見返	11,297	10,790
貸倒引当金	△12,724	△12,429
資産の部合計	1,864,838	1,862,397
負債の部		
預金	1,643,063	1,620,598
借入金	11,605	10,832
外国為替	9	28
信託勘定借	53,114	72,328
その他負債	17,263	16,854
賞与引当金	688	175
役員賞与引当金	31	19
退職給付引当金	5,808	5,704
役員退職慰労引当金	24	25
信託元本補填引当金	109	88
利息返還損失引当金	141	121
睡眠預金払戻損失引当金	56	56
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	11,297	10,790
負債の部合計	1,744,683	1,739,093
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	73,348	74,611
自己株式	△2,685	△1,992
株主資本合計	111,018	112,973
その他有価証券評価差額金	4,394	5,229
繰延ヘッジ損益	—	△9
土地再評価差額金	1,152	1,152
その他の包括利益累計額合計	5,547	6,372
新株予約権	105	158
少数株主持分	3,483	3,798
純資産の部合計	120,155	123,303
負債及び純資産の部合計	1,864,838	1,862,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
経常収益	37,719	36,820
資金運用収益	23,650	23,370
(うち貸出金利息)	21,086	20,704
(うち有価証券利息配当金)	2,392	2,579
信託報酬	364	380
役務取引等収益	2,878	3,251
その他業務収益	9,970	9,435
その他経常収益	856	382
経常費用	29,732	29,171
資金調達費用	3,947	2,477
(うち預金利息)	3,375	1,836
役務取引等費用	1,186	1,340
その他業務費用	7,604	7,095
営業経費	15,330	15,669
その他経常費用	1,663	2,588
経常利益	7,987	7,648
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	7	5
固定資産処分損	6	5
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,980	7,642
法人税、住民税及び事業税	2,276	3,403
法人税等調整額	974	△73
法人税等合計	3,250	3,329
少数株主損益調整前四半期純利益	4,729	4,312
少数株主利益	177	321
四半期純利益	4,551	3,991

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,729	4,312
その他の包括利益	△252	824
その他有価証券評価差額金	△452	834
繰延ヘッジ損益	△10	△9
土地再評価差額金	210	△0
四半期包括利益	4,477	5,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,299	4,816
少数株主に係る四半期包括利益	177	320

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	27,350	7,469	34,820	2,024	36,844	△ 24	36,820
セグメント間の内部 経常収益	200	214	414	1,728	2,143	△ 2,143	-
計	27,550	7,683	35,234	3,753	38,988	△ 2,168	36,820
セグメント利益	6,358	449	6,808	845	7,654	△ 5	7,648

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年5月11日開催の取締役会における自己株式の取得決議（取得株式数上限20万株、取得価格総額上限900百万円、取得期間平成24年5月14日から平成24年6月22日まで）に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式（20万株、700百万円）を取得しました。

また、平成24年8月24日開催の取締役会における自己株式の消却決議（消却する株式総数40万株）に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式（40万株、1,394百万円）を消却しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比692百万円減少の1,992百万円となっております。

(6) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出金	6,648	5,736
その他債権	6	5
銀行勘定貸	53,114	72,328
合計	59,769	78,070

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
金銭信託	59,769	78,070
合計	59,769	78,070

4. 補足情報

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、役務取引等収益及び有価証券利息配当金の増加があったものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少などにより、前年同期比 3 億 8 百万円減少の 275 億 50 百万円となりました。

コア業務純益は経費が増加したものの、資金利益及び役務取引等利益の増加などにより、前年同期比 10 億 96 百万円増加の 75 億 97 百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益及び有価証券関係損益は増加したものの、与信費用の増加などにより、前年同期比 2 億 46 百万円減少の 63 億 58 百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等の増加により前年同期比 6 億 76 百万円減少の 35 億 62 百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成25年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	27,550	△ 308	27,859	36,100
業務粗利益	22,850	1,481	21,369	
資金利益	20,331	1,183	19,148	
役務取引等利益	1,742	271	1,470	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	56	37	19	
その他業務利益	776	26	750	
うち国債等債券関係損益 (5勘定尻)	641	36	604	
経費(除く臨時処理分)	14,669	385	14,283	
うち人件費	7,213	100	7,112	
うち物件費	6,626	210	6,416	
コア業務純益	7,597	1,096	6,500	10,100
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 37	△ 37	-	
業務純益	8,218	1,132	7,085	10,300
臨時損益	△ 1,859	△ 1,379	△ 480	
うち株式等関係損益 (3勘定尻)	△ 543	117	△ 660	
うち不良債権処理額 ③	1,376	1,243	133	
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	△ 123	123	
うち信託元本補填引当金戻入益 ⑤	20	△ 25	46	
うち償却債権取立益	86	△ 60	146	
経常利益	6,358	△ 246	6,605	8,700
特別損益	△ 5	1	△ 6	
税引前四半期純利益	6,353	△ 245	6,598	
法人税、住民税及び事業税	2,936	1,223	1,712	
法人税等調整額	△ 145	△ 792	647	
法人税等合計	2,791	431	2,360	
四半期純利益	3,562	△ 676	4,238	5,200
与信費用 (①+②+③-④-⑤)	1,375	1,392	△ 16	

(注) 1. コア業務純益：業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業 務 純 益：業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

(2) 預金等、貸出金の残高【単体】

① 預金等

預金は、退職金の獲得及び給与振込等の複合取引推進により個人預金が増加したほか、法人預金についても継続して「SR（ストロングリレーション）活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、前年同期比 314 億円増加の 1 兆 7,102 億円となりました。

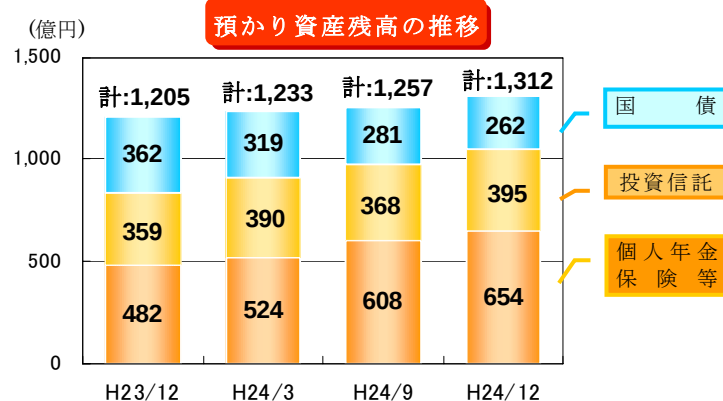
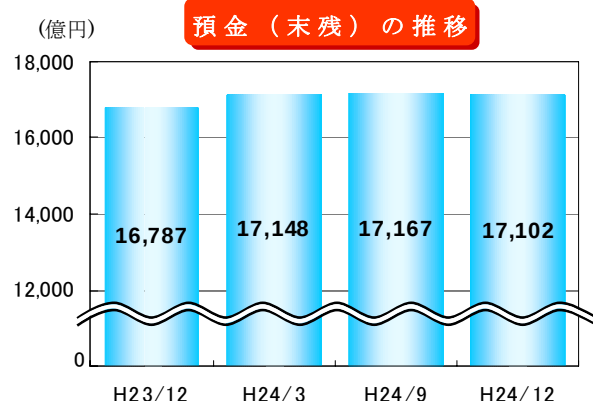
	平成24年12月末	平成23年12月末	(参考) 平成24年 9 月末
預 金	17,102	16,787	17,167
うち 個人預金	11,092	10,891	10,988
預 金 (平残)	17,090	16,697	17,114

(注) 信託勘定を含んでおります。

〔預金を除く預かり資産残高〕

	平成24年12月末	平成23年12月末	(参考) 平成24年 9 月末
預かり資産	1,312	1,205	1,257
国債	262	362	281
投資信託	395	359	368
個人年金保険等	654	482	608

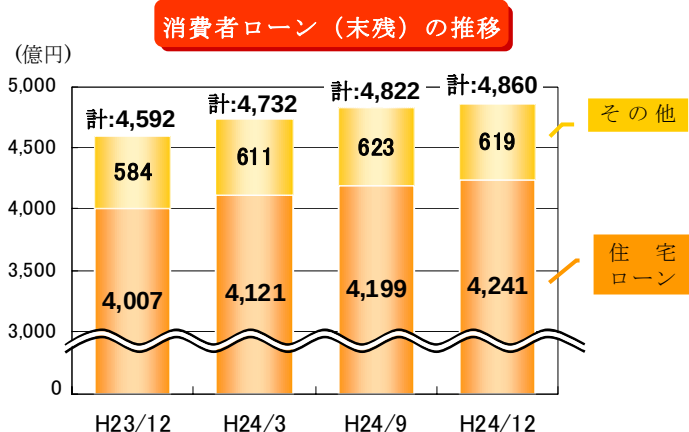
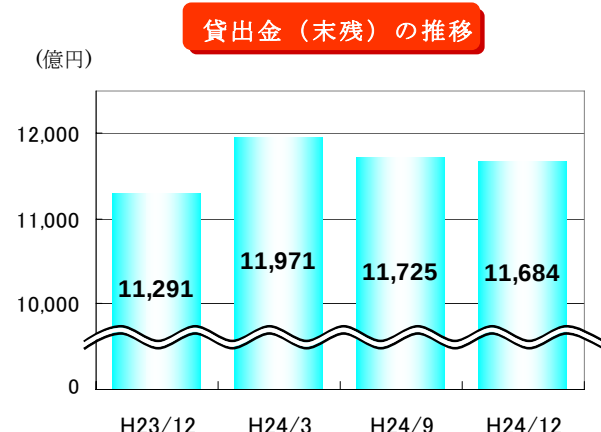
《預かり資産》お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。



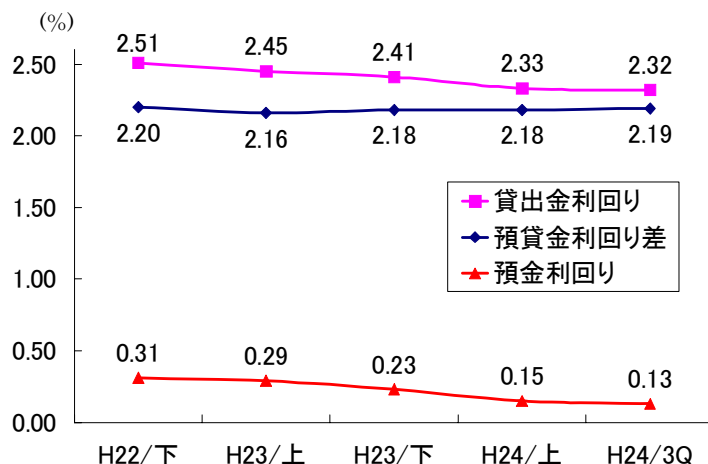
② 貸出金

貸出金は、リテール営業の強化により、住宅ローン及び各種個人向けローンが順調に増加したほか、「SR（ストロングリレーション）活動」により取引先との関係強化に努めた結果、事業性貸出についても順調に増加したことなどから、前年同期比 392 億円増加の 1 兆 1,684 億円となりました。

	平成24年12月末	平成23年12月末	(参考) 平成24年 9 月末
貸 出 金	11,684	11,291	11,725
うち 消費者ローン	4,860	4,592	4,822
うち 住宅ローン	4,241	4,007	4,199
貸 出 金 (平残)	11,500	11,165	11,485



③利回りの推移



(注1) 「H24/3Q」：第3四半期（10～12月）の会計期間利回り

(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(3) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

開示債権は、取引先の業況悪化による債務者区分のランクダウンの結果、総額で前年同期比 97 百万円の増加となりました。開示債権比率は、貸出金の増加に伴い前年同期比 0.04 ポイント低下の 1.65%となりました。(単体)

【単体】

(単位：億円)

	平成 24 年 12 月末	平成 23 年 12 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	99
危険債権	66	79
要管理債権	20	15
合 計	194 (1.65%)	193 (1.69%)

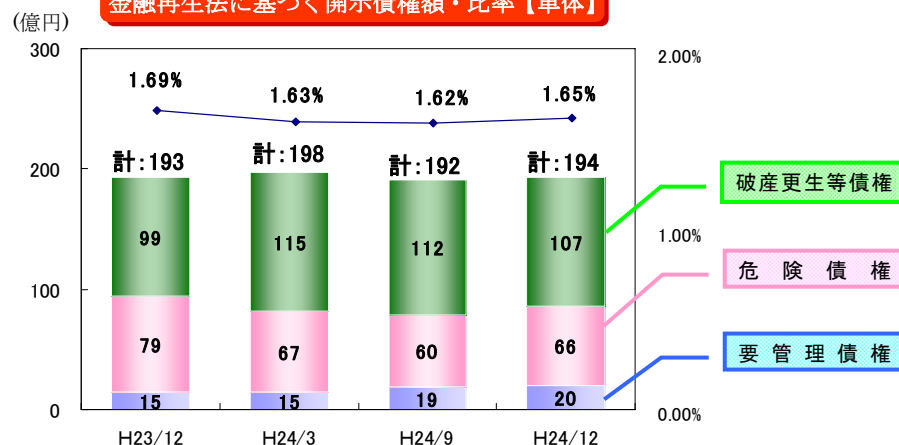
(参考)

(単位：億円)

	平成 24 年 9 月末
	112
	60
	19
	192 (1.62%)

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】

(単位：億円)

	平成 24 年 12 月末	平成 23 年 12 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	108
危険債権	67	79
要管理債権	20	15
合 計	206 (1.75%)	203 (1.79%)

(参考)

(単位：億円)

	平成 24 年 9 月末
	122
	61
	19
	202 (1.72%)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

	平成 25 年 3 月末 (予想値)
単体自己資本比率	12% 台
単体Tier I 比率	12% 台

(参考)

	平成 24 年 9 月末 (実績)
	12.28 %
	12.05 %

【連結】

	平成 25 年 3 月末 (予想値)
連結自己資本比率	13% 台
連結Tier I 比率	12% 台

(参考)

	平成 24 年 9 月末 (実績)
	13.01 %
	12.67 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(5) 有価証券の評価差額

【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 24 年 12 月末				平成 23 年 12 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	48	0	0	-	78	1	1	0
債券	48	0	0	-	68	1	1	-
その他(外国債券)	-	-	-	-	10	△0	-	0

平成 24 年 9 月末			
帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損
51	0	0	-
51	0	0	-
-	-	-	-

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 24 年 12 月末				平成 23 年 12 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	5,971	79	95	15	5,155	42	77	34
株式	149	4	17	13	139	△12	15	27
債券	5,610	70	71	1	4,838	59	59	0
その他	210	5	6	1	177	△4	2	6
うち 外国債券	168	3	3	-	128	2	2	-

平成 24 年 9 月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
5,783	61	91	29
134	△14	12	26
5,441	72	72	0
207	2	5	2
147	3	3	-

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

(億円)

